

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索



## 震災復興・なくせ原発3・11集会に8千人 集会前に1000万署名宣伝行動

復興・原発ゼロへ誓い新たに

東日本大震災から1周年の3月11日、被災地の岩手、宮城、福島の3県を中心に全国各地で犠牲者を追悼し、住民の本位の復興、原発なくせの願いこめた行動が開かれました。東京では、井の頭公園で「震災復興・なくせ原発3・11行動in東京」を開催。都内各地から8000人が参加しました。

岩手、宮城、福島、被災県の代表が発言。岩手県田老町漁協の前川昌人さんは「震災後、大臣が何人もきた。消費税を上げる前に、年金を削る前にもっとやるべきだ」と、の「がー」、宮城県の坂宮総合病院の子矢崎とも子医師は「在宅避難者など、避難者なりも参加しました。」

の当たり「復興のあかり」とも訴え、福島県労連の斉藤富春議長が「政府の原発収束宣言は、事故問題を福島県だけに押し付けるもの」と憤りをあらわにしました。



集会前に、東京社保協は、中央社保協と共同して吉祥寺駅近くで「社会保障と税の一体改革」撤回を求める1000万署名行動をおこない、1時間の行動で92筆の署名を集約しました。この行動には新宿・西東京社保協からも参加しました。

## 餓死・孤立死なくさら



「機械的に電気ガス供給停止をしない」と指摘。一連

札幌市、立川市など各地で餓死や孤立死する事件が相次ぐなか、中央社保協と全生連の呼びかけで3月23日「餓死、孤立死をなくせ共同行動」が行われました。東京社保協から寺川事務局次長が参加しました。経済産業省、厚生労働省で、各大臣あての「餓死、孤立死をなくすための要望書」を渡し、交渉しました。事件が起きた各地の代表は「電気・ガス事業者などと福祉部局との連携強化で生活困窮者の把握を求める通牒」が機能していない

「これが事実なら不適切な対応と考えざるをえない」とのべました。全国1217ある福祉事務所の内、電力・ガス会社から料金滞納についての情報が提供される仕組みがあるのは5%にすぎないことも明らかにされました。

の事件は氷山の一角だ。対策の強化を求めました。札幌市で40代の姉妹が亡くなった事件では、白石区が3回も相談を受け、面接記録の記述でも非常に切迫した状態に置かれていた事実をつかみながら「申請の意思がない」と事実上追い返していました。厚生省社会援護局保護課の担当者は、



# 地域社保協奮闘 宣伝 学習 相談会など

## 「区民の要求実現」に向けて決意固めあう

### 新宿社保協総会 新会長に歯科医師・浅井さんを選出



新宿社保協は3月16日に戸塚地域センターで第14回総会を開催しました。11日、日本大地震以降、いのちと暮らしている中、1

新宿社保協は3月16日に戸塚地域センターで第14回総会を開催しました。11日、日本大地震以降、いのちと暮らしている中、1

局長前沢さんを

おこないました。



八王子社保協は3月24日午後、JR八

## 全手で消費税増税阻止で宣伝

王子駅前消費税をなくす会と共同し、15人で消費税増税ストップを呼びかけ「消費税増税に反対する署名」「社会保障の充実を求める請願署名」と宣伝をしました。

者も怒りを口にしながら署名をする姿が印象的でした。また、小さな机に並べた社保協作成のパンフを資料にと持って行く学生もありました。当日他の予定とぶつかって参加できない団体からは、前日に署名が届けられ、駅前での署名とあわせてこの日は141筆集約できました。(八王子社保協・橋田淑子)



協・相川和義)

の方の相談が多くネットカフェやマックで雨露をしのいでいる実態が明らかになりました。また、失職し所持金が底をついた

## 駅頭宣伝、新聞折込み、公共施設へのチラシ設置なども

### 立川で7回目の「なんでも相談村」開催

今回は、ホームレス状態の方は相談が...

3月24日、立川駅北口で「なんでも相談村」を開催しました。...





「言ら団 た。けつあい  
働厚の体加。まし受  
省生は発か盟し

3月27日に、大田社  
保協第31回総会が10団  
体17人の参加で開催さ  
れました。今年の総会  
は議案論議と加盟団体  
の活動交流に時間をか  
ける運営にしました。  
討論の冒頭に、東京  
社保協事務局長前沢淑  
子さんから「公害患者  
医療費無料継続につい  
て地域医師会へ賛同の  
申し入れをすすめてお  
り、大田区では3つの  
医師会が賛同してくれ  
るなど医師会での賛同  
が広がっている。いま  
ほど出番の情勢はない、  
是非大田社保協の奮闘  
をお願いしたい」との

① 12年  
「一度  
「一体  
改革」  
「消費

3月9日、第19回総  
会を開催し44人が参加。  
この1年は、東日本大  
震災への支援活動、社  
保学校、ミニ学習会、  
第16回花咲デモ、対区  
予算要求、第3回なん  
でも相談会、署名・宣  
伝行動、第5期介護保  
険事業計画策定に関す  
る要望、国民健康保険  
料の値上げ反対の陳情  
などに取り組みました。  
また、国保運営協議  
会の傍聴を求め、次回  
から実現させました。

**あらゆる団体・個人と運動広げる**

「暮らしの相談活動の  
なかで、ある男性は、  
会社（中小企業）が倒  
産したあと3か月間長  
野県の山の中で暮らし

小栗多美子）  
動に取り組み、を確認  
全な社会を実現する運  
動に活動し安心・安  
とも活動し団体・個人と  
あらゆる団体・個人と  
ギアへの転換をめざし、  
原発ゼロ・自然エネル  
Pへの参加に反対し、  
づくりの実現、④TP  
災害に強い福祉のまち  
に反対し、住民本位・  
「江東区財政改革計画」  
を支持する運動、③  
「9条の会」アピール

税増税・目的税化」に  
反対する宣伝署名活動、  
② 憲法改悪を許さず

野郎の山の中で暮らし  
た。新会長に武田幸雄  
（区職労）さんが選出  
された。事務局  
長・為壮稔）

**防災対策、脱原発の  
運動を強化**

が警察官  
に配置す  
るよう指  
示してい  
る。4月  
6日に大  
田区で配  
置に反対  
する集会  
を開催す  
る。暮ら  
しの相談  
活動のな  
かで、あ  
る男性は  
、会社（  
中小企業  
）が倒産  
したあと  
3か月間  
長野県の  
山の中で  
暮らし

**3月議会議**

**社保協提出の意見書採択**

八王子社保協が提出した「国民健康保険制度置ける国庫負担の増額をもとめる意見書」は共産党、みんなの党、自民党、公明党、無所属議員が賛成者として名を連ね、3月28日の本会議で全会一致で採択されました。

また、江東区、渋谷区議会は、各社保協が提出した「障がい者等の意見を尊重した新たな総合福祉法の制定を求める」ことを求めた請願・陳情の趣旨を汲んだ意見書が採択されました。

**いのちの危機!!** そのうえ大増税!  
社会保障改革のオコパレード

**有権者10人に1人 100万筆を**

**現在161,830筆を集約**

**東京社保協国会行動**

5月23日(水)10:00~12:00  
衆議院第2議員会館地下1階第1会議室

STOP!! 社会保障六次版 増税に反対

中央社会保障推進協議会

# 最高裁が不当判決 引き続き全国の支援を継続

**東京生存権裁判最高裁判決について** 決を言い渡した。

2月28日、最高裁第三小法廷で、「東京生存権裁判」の判決が言い渡されました。東京生存権裁判原告団・同弁護士団などの出した、声明の要旨を紹介します。



06年に実施された老齢加算の廃止を内容とする保護変更決定処分を求めた裁判について、最高裁判所第三小法廷は、原告側の上告を棄却し、原審東京高裁判決どおり原告の請求を棄却する判決を出した。

老齢加算は、70歳以上の生活保護受給者に対し、60年から支給されてきたものであるが、厚生労働大臣は、06年度に全廃した。その結果、70歳以上の生活保護受給者は、10万円に満たない生活扶助費から2万円近い給付を奪われることとなった。

政府は、老齢加算廃止を皮切りに、05年度から母子加算についても段階的廃止を行い、さらには、09年には基準生活費本体の引き下げに着手しようとした。ところが、世論の強い反対に遭い、基準生活費の引き下げについてはこれを断念せざるを得ず、母子加算についても政交代後の09年12月から「復活」した。政府の一連の生活保護切り下げ政策の誤りを明らかにし、これを一定の歯止めをかける役



割を担ってきたもの、自負するものである。格差と貧困が広がる中、最後のセーフティネットとしての生活保護制度の重要性は論を俟たないが、それにとどまらず、生活保護制度は最低賃金、社会保障給付、保険料・税等の負担など他の諸制度や諸施策と連動しており、保護基準の変更は国民生活全般に極めて大きな影響を及ぼす。

本「生存権裁判」は、政府の誤った生活保護切り下げ政策を根本から転換させ、国民の生存権を保障する上で重要な意義を有する。本日言い

政府は、生活保護の改善を狙い08年・09年に生活扶助基準の引き下げをしようとした。07年最低賃金が改定され「生活保護に係る施策との整合性に配慮」して決めるなど賃金・年金などにも影響があり、生活保護基準によっても影響を受ける。保護を問題にする人だけの受ける制度は国民のみになく、国民の暮らしに大きな影響を及ぼす。

渡された判決は、一般低所得者の貧困状態に合わせて生活保護基準を引き下げるといふ政府の誤った生活保護政策を認め、生存権の回復を訴える高齢保護受給者の訴えに耳を閉ざしたものである。人権の最後の砦であるべき最高裁判所がこのような判断を下したことは、「憲法の番人」としての職責を放棄したものと云わざるを得ず、憤りを禁じ得ない。我々東京訴訟の原告団、弁護士、支える会は、本日本までの裁判闘争を支えてくれた全ての人々に深く感謝するとともに、今も各地で闘う生存権裁判の原告団、弁護士とともに、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の実現を目指して引き続き全力で闘うことをここに宣言する。

## 生活保護基準によって決められる制度は国民全体に影響をあたえます

- 最低賃金、老齢基礎年金、住民税の課税基準
- 国保の保険料（税）と一部負担金減免制度
- 介護保険料、施設利用料の減免
- 障がい者の医療費、施設利用料の減免
- 公営住宅家賃の減免制度
- 義務教育の就学援助や高校授業料の減免制度
- 保育料や出産費用が安くなる入院助産の費用
- 住民税や固定資産税の減免制度 など